

令和5年度 経営改革プラン

団体名	公益財団法人神戸国際コミュニティセンター	
設立年月日	平成5年7月14日	
団体の設立目的・沿革	神戸の更なる国際都市としての発展をめざし、開発途上国を中心とする諸外国の抱える諸問題の解決のための国際協力を行うとともに、市民の国際交流の促進、多文化共生の推進などにより、地域の国際化を進め、もって国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的とする。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	国際交流・多文化共生事業	地域協働局地域協働課
	留学生支援事業	市長室国際課
	海外事務所の運営	市長室国際課
	国際協力事業	—
代表者	理事長 長坂 悦敬	

役職員数 (令和6年7月時点)	理事・評議員		監事		職員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		1	1
神戸市派遣職員	1	1	-	-		4	6
神戸市OB職員	1	-	-	-	1		2
その他	-	12	-	2	10	3	27
合 計	2	13	-	2	11	8	36

財務状況 (単位:百万円)	令和5年度	令和4年度	差引
経常損益	2	0	2
当期正味財産増減額	▲1	▲5	4
流動資産	34	39	▲5
流動負債	31	35	▲4
長期借入金 (固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	31	34	▲3

■中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション）

ミッション①	「地域国際化事業の重点化」・「互恵的な国際協力の推進」
ミッション②	「地域国際化事業の重点化」・「互恵的な国際協力の推進」に対応できる組織体制への見直し
ミッション③	企業や民間団体との協働の推進

■短期的なミッション（令和5年度のミッション）

ミッション①	3拠点の機能分担・効率的な事業実施
ミッション②	民間団体との連携による持続可能な日本語学習支援事業体制の構築
ミッション③	留学生支援の充実
ミッション④	自主財源の確保
ミッション⑤	人材の育成・定着

■経営指標（令和5年度）

経営指標				令和4年度	令和5年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	▲0.540	▲0.138	0.4ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	16.72%	15.35%	▲1.4ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	0.01%	0.47%	0.5ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	666.75%	786.39%	119.6ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	113.15%	111.75%	▲1.4ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	90.61%	91.00%	0.4ポイント
持続性	自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	▲1.26%	▲0.25%	1.0ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	▲1.26%	▲0.25%	1.0ポイント

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
「地域国際化事業の重点化」・ 「互恵的な国際協力の推進」	中期経営計画（R5～R9）に基づく運営開始											
「地域国際化事業の重点化」・ 「互恵的な国際協力の推進」に 対応できる組織体制への見直し	神戸市と協議		内部制度 の整備		新制度(組織・人事)の運用							
企業や民間団体との協働の推進	連携関係の構築、事業の推進											
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
3拠点の機能分担・効率的な事業実施	事業の実施、新たな事業の実施に向けた調整、連携団体の新規開拓											
民間団体との連携による持続可能な日本語学習支援事業体制の構築	今後の日本語学習支援事業の方針等の協議(神戸市)								事業実施に向けた広報			
留学生支援の充実	事業の実施、新たな事業の実施に向けた調整											
自主財源の確保	他都市ヒアリング			課題の洗い出し			方針検討					
人材の育成・定着	制度案の検討、神戸市と協議							方針決定		内部規則等の整備		

■ ミッションを踏まえた団体目標

	<p>目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)</p>	<p>引き続き日本語学習支援や生活相談・情報提供、KICCの拠点を活用した国際交流事業を実施することで多文化共生のまちづくりを推進する。また、多様化する在住外国人支援のニーズに対応できるよう組織力を強化する。</p> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間合計来館者数：45,000人(オンラインでの利用を含む)</li> <li>・日本語学習者数：1,600人(R3:961人)</li> <li>・企業等への日本語教師の紹介件数：5件(R3:2件)</li> </ul>
<p>目標 及 び 実 現 方 法</p>	<p>・新長田においては、拠点のPRを行いながら、在住外国人のニーズを捉えた支援事業を展開する。特に本部の移転後に連携を強化した市内大学や在住外国人支援団体等と協力し、国際交流・多文化共生に関連するイベント等を開催する。また、初級日本語クラスの実施や、日本語・文化学習支援事業を行うことにより、引き続き在住外国人支援に取り組む。</p>	
	<p>・御影においては、拠点のPRを行いながら、在住外国人支援団体等と連携を強化し、さらなる支援の拡充を行うとともに、初級日本語クラスの開催による日本語学習支援を行う。</p>	
	<p>・三宮の拠点は、初級日本語クラスの実施や日本語・文化学習支援事業のほか、ボランティア養成講座の開催等により、日本語学習支援に取り組む。</p>	
	<p>・3拠点における初級日本語クラスの開催、地域日本語教室との連携及び地域日本語教室への助成制度の見直し、外国人雇用企業への聞き取りを行い企業が日本語教師紹介制度の利用しやすい方法を検討すること等により、在住外国人の日本語学習機会の拡大に努める。</p>	
	<p>・大学等と連携したイベント等を通じて、留学生が交流を深める機会を提供する。また、神戸市や大学等と連携し、留学生を中心とした外国人向けの就職支援事業に取り組み、市内就職への支援を行う。</p>	
	<p>・職員の個々のキャリア形成や資質向上を促すため、研修機会の提供や他団体が開催する外部研修への参加を奨励する。また、優秀な人材の確保・定着に向けて神戸市と協議のうえ、人事制度の見直しを進める。さらに、在住外国人支援団体、大学、留学生及びボランティア等と連携した事業の実施手法を検討し、多文化共生のまちづくりの担い手となる人材の育成及び確保を行う。</p>	

■ 市支援策の活用状況（令和5年度）

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

## ■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

### （１）中長期的ミッションの達成状況

・中期経営計画に基づき、外国人向けの生活相談窓口の運営や日本語学習支援の拡充、国際交流イベントの開催等を引き続き実施し、国際交流・多文化共生事業に取り組むとともに、互恵的な国際協力の観点から事業を進めた。

・令和6年4月からの実施に向け、給料表の改正を行うとともに、嘱託職員の昇任制度を新設するなど効果的な人事制度の構築を進めた。

・多文化共生コーディネーターを引き続き配置するなど、外国人支援団体等と関係の構築に努めた。また、甲南大学と包括連携協定を締結したほか、他の市内大学との事業連携の検討を進めた。さらに、市内企業等と連携した留学生の就職支援事業を実施した。

・日本語学習支援事業に関して、令和6年度からの地域日本語教室への助成拡充に向けた制度の見直しを行い、継続的な活動支援策を整備した。

### （２）短期的ミッションの達成状況

・大学や外国人支援団体等と連携した事業の実施や日本語学習支援の拡充等により、年間40,464人（オンラインの利用者含む）がKICCの拠点を利用した。（KPI 45,000人）

・KICCにおける初級日本語クラスの3拠点での開催や日本語学習支援事業の実施、地域日本語教室での日本語学習支援の活動等による日本語学習者数は1,228人であった。（KPI 1,600人）

・地域日本語教室との連携について、連絡会議の開催、日本語教育人材を対象とした研修、地域日本語教室への助成による開催支援を実施した。また、地域日本語教室へアンケート調査を実施し、令和6年度からの地域日本語教室への助成拡充に向けた制度の見直しに反映させた。

・企業への日本語教師派遣について、市内企業への広報活動を実施し、企業3社への日本語教師派遣を実施した。さらに、無料のお試しキャンペーンを実施するなどにより、利用促進に取り組んだ。（KPI 5社）

・留学生と市民との交流イベントの実施等留学生が交流を深める場を提供した。（R4：21回 ⇒ R5：18回）

・また、神戸市を含む行政機関や民間団体と連携した就職支援事業や、大学と連携した在住外国人向けキャリアサポート・起業支援、進学・就職相談を実施した。

（就職支援事業 R4：6回 ⇒ R5：3回 キャリアサポート 毎週2回開催(R3～実施中)）

・イベント開催などの機会において、低額の実費負担を求めるなどの取組みを試行的に実施した。また、他都市へのヒアリングや先進事例の調査などを進めた。

・職員の個々のキャリア形成や資質向上を促すため、研修機会の提供や、他団体が開催する外部研修等への参加を奨励した。

・効果的な人事制度の見直しに向けて、神戸市とも協議のうえ、嘱託職員の給料表の改正を行い、待遇改善を図った。また、嘱託職員の昇任制度を新設した。

### （３）市政への貢献・市民への還元状況

在住外国人が増加する中、神戸市と連携し、多言語による一元的相談窓口の設置や、日本語の学習支援、国際交流・多文化共生事業等を実施することで、地域での共生に貢献し、実施事業を通じて日本人・外国人の相互理解の促進を図り、双方にとって暮らしやすいまちづくりの実現に取り組んだ。

■外郭団体マネジメント推進本部の評価

(1) 総合的意見

生活相談窓口や日本語学習支援、国際交流イベントの開催等により多文化共生のまちづくり推進に向けた様々な取り組みを着実に実施しており、市への貢献度・市民への還元度はいずれも高い。未達成であった短期的ミッションには、特に重点的に取り組み、3拠点の効果的な活用に努めるほか、企業や民間団体との適切な役割分担・連携方法の検討も進めること。

(2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	<p>短期的なミッションについては、一部未達成の項目はあるものの、中長期的ミッションの達成に向け、前進はしている。今後も、着実に短期的ミッションを達成することで、多文化共生社会実現に向けた地域国際化事業の重点化、双方にメリットのある国際協力事業へのシフトを進めるとともに、企業や民間団体との適切な役割分担に基づく連携をより一層推進すること。</p>
短期的ミッション	<p>ミッション①「3拠点の機能分担・効率的な事業実施」およびミッション②「民間団体との連携による持続可能な日本語学習支援事業体制の構築」の一部目標が未達成である。各拠点の立地や地域特性も踏まえた効果的な多文化交流・在住外国人支援事業を展開するとともに、日本語学習支援については、民間団体との役割分担・効果的な連携を図ることで、持続可能な事業体制の構築を積極的に検討すること。</p>
団体目標の達成状況	<p>来館者数は、年々着実に増加しており、KPIに対し9割ほどの達成状況であるが、引き続き効果的な広報策による認知度の向上や魅力的なイベント等の開催により、増加を目指すこと。</p> <p>日本語学習支援事業体制については、市内日本語学習関連拠点数についてはKPIを達成しているものの、日本語学習者数および企業等への日本語教師の紹介件数は目標未達である。まずは、現状・ニーズを適切に把握するとともに、外国人雇用企業や地域日本語教室との役割分担・連携による、持続可能な事業体制の構築を進めること。特に、企業との連携については、新たに開始した無料お試しキャンペーンの効果も検証し、今後の方針について検討すること。</p> <p>留学生支援としては、留学生の地域活動への参加促進や行政や民間団体、大学と連携した市内における就職支援に着実に取り組んでいる。引き続き、ニーズに応じた支援策を展開すること。</p> <p>人材の育成・定着としては、外部研修への参加奨励を行うとともに、給料表の改正や昇任制度の新設を行うことで人事制度の見直しにも取り組んでいる。引き続き、これらの取り組みとあわせて、多文化共生のまちづくりの担い手となる人材の育成及び確保を行う検討も進めること。</p>

市への貢献・市民への還元状況	在住外国人に対する相談・情報発信の実施や、日本語学習機会の提供、日本人と外国人の理解醸成のための各種イベントの実施等を通じて、在住外国人に関する支援を包括的に実施している。外国人だけでなく日本人にとっても暮らしやすいまちづくりの実現に向けた様々な事業を実施しており、本市の多文化共生の取組の中核を担う存在として、貢献度は高い。
----------------	---

### (3) 今後の方向性

- 団体の存廃も含めた検討を要する団体       継続的な見直しを要する団体       取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体